エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）における中小企業（団体）の役割

―岩手県中小企業家同友会を主対象とするエネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例研究―

中島　清隆
（岩手大学　人文社会科学部・大学院総合科学研究科　准教授）

要　旨

2011年３月の東日本大震災直後に発生した福島第一原子力発電所の事故を契機に，省エネ・エネルギー効率向上+地域熱供給・熱電併給（コージェネレーション）＋再生可能エネルギーを多様に組みあわせた「エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）」に関する取組が日本でも広く見られるようになっている。日本国内の先進事例を取りあげた先行研究では，再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域社会論も展開されている。この取組に関わる「地域主体」として企業の役割が着目されている。

本稿では，エネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に関わる地域主体としての中小企業(団体）の役割を考察した。そのために,「中小企業家同友会全国協議会(中同協）」が全国的なネットワークで展開するエネルギーシフト・ヴェンデ運動のうち，特に東日本大震災の被災地・県に位置する「岩手県中小企業家同友会（岩手同友会）」の取組を対象事例として,「連携・協働」「仕組み・制度」「成果・効果」の観点から，事例分析を行った。

岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動は，岩手同友会を中心とする岩手県内外の関係者・関係団体との連携・協働に基づき，場・仕組みづくりを戦略的かつ着実に進め，制度を活用するとともに，制度構築にも関わりながら，段階的に成果をあげていくことで，エネルギーシフト・ヴェンデおよび持続可能な地域社会の形成に関する効果も期待できるようになっていることが分かった。

事例分析の結果，中小企業は，先行研究でも見られたように，省エネや再生可能エネルギーの主要な事業体であると再確認できた。エネルギーシフト・ヴェンデに関する仕事・雇用づくりを通して，地域資源の活用による地域経済循環を創出させ，持続可能な地域発展，持続可能な地域社会の形成に関わる地域主体として重要な役割を担っている。

このような地域主体としての中小企業を会員とする中小企業団体は，事例分析から，エネルギーシフト・ヴェンデ運動のきっかけ・場・仕組みづくりと内外の関係者・関係団体とのコーディネートの役割を担っていることが分かった。エネルギーシフト・ヴェンデの取組に関して，会員企業である地域主体としての中小企業を支えている。先行研究とは異なり，全国的なネットワークを有する中小企業団体のエネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に関する役割を明示できた。

キーワード

エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換），岩手県中小企業家同友会（岩手同友会），中小企業家同友会全国協議会（中同協），持続可能な地域社会，地域主体

序論

2011年３月11日に発生した東日本大震災からの復興は７年を迎えようとする現在でも道半ばである。その一方で，震災直後に発生した福島第一原子力発電所の事故を契機に，原子力発電所のような大規模で遠距離からの大量の電力供給ではなく，小規模だが地域分散型で省エネ・エネルギー効率向上＋地域熱供給・熱電併給（コージェネレーション）＋創エネ（再生可能エネルギー）などエネルギー需給方法を多様に組み合わせたエネルギーシフト（転換）・ヴェンデ（大転換[1]）に関する取組が日本でも広く見られるようになっている。

特に，再生可能エネルギーは「これまで電源が立地しなかったようなところでも地域に附存する資源を活用してエネルギー生産ができること」から「地域経済の活性化にも寄与する」と捉えられ[2]，日本国内の先進事例に関する研究も進められている。

例えば，諸富（2015a）（2015b）は「森林資源に恵まれ」，「林業を成り立たせる仕組みづくりと投資に極めて熱心」な北海道下川町，岡山県真庭市・西粟倉村，並びに，太陽光発電に取り組んできた長野県飯田市の事例から，「エネルギー自治」について，「地域住民や地元企業がお互い協力して事業体を創出し，地域資源をエネルギーに変換して売電事業を始めることで，地域の経済循環を創り出して持続可能な地域発展を目指す試み」と呼ぶ[3]。

佐無田（2015）は，再生可能エネルギーが「地域の再生に寄与すると期待されている理由」の１つとして，植田（2013），諸富（2015a）の指摘[4]から，再生可能エネルギーの導入を通じた主体形成効果を挙げる。「地域の住民や事業者や自治体が，地域の資源を適切に評価し，学習と協働によって事業ノウハウを構築していくことで，地域資源の総合的管理能力が高まることが期待される」と述べる[5]。

堀尾（2011）も「地域の人びとが，自然エネルギーのような地域の資源の利用を，自ら考え，議論し，民主的な形で方針を決めていく」「状態の地域を『地域主体』があるといい，そのような状態を作り出すことを『地域主体形成』」と位置づけている[6]。

このような「地域主体」の１つとして，地元の（中小）企業が挙げられる。

諸富（2015a）（2015b）が対象事例として取りあげた４つの地方自治体における「エネルギー自治」について，「民間・地元企業主導型」（岡山県真庭市：地元の民間企業主導＋行政機関（市役所）支援），「民間主導・地元企業育成型」（長野県飯田市：民間企業（前身は特定非営利活動法人）中心＋行政機関（市役所）・地元金融機関（信用金庫･地方銀行）の支援），「自治体主導・ベンチャー企業誘致型」（岡山県西粟倉村：地元に設立されたベンチャー企業と行政機関（村役場）との協働），「自治体主導・直営型」（北海道下川町）と大きく分けている[7]。それぞれの内容や程度の違いはあるものの，北海道下川町の「エネルギー自治」以外は（地元･ベンチャー）企業が主要な（地域）主体であることが分かる。

田畑（2014）は，地域主体で自然エネルギー（太陽光・風力・小水力発電・バイオマス）の利活用に取り組んできた各地域（長野県飯田市･滋賀県湖南市･北海道浜中町･士幌町･足寄町･高知県檮原町・栃木県那須塩原市・岡山県真庭市）における９つの事例分析を行っている。分析の１つとして，地域の民間企業を含む地域の多様な主体に（よる協働に）着目している[8]。

櫻井（2017）は「固定価格制度を活用して地域で展開される再生可能エネルギー事業」として，行政主導ではない民間主導型のモデルを取りあげる。そこでは，地元企業の出資によるエネルギー会社・新電力会社の設立と運営，中小企業の社会的責任投資による事業展開が紹介されている[9]。

本稿の主目的は，「地域主体」の１つと位置

づけられる中小企業（団体）に焦点を当て，中小企業（団体）が再生可能エネルギーを含むエネルギーシフト・ヴェンデにどのように取り組み，東日本大震災からの復興・「地域再生」を含む持続可能な地域社会の形成にどのような役割を果たすことができるかについて明らかにすることにある。そのために，東日本大震災の被災地の１つである岩手県におけるエネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に向けた事例として，岩手県中小企業家同友会（岩手同友会）によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動を取りあげる。

被災地である岩手県，特に沿岸地域は，震災後に注目されるようになった「地方（自治体）消滅」論[10]にも通じる人口減少・少子高齢化に起因する様々な課題を震災前から抱えていたところに，震災を受け，更なる人口減少と震災復興といった二重（以上）の課題に直面し続けている。

このような課題を克服するために，岩手同友会を含む中小企業家同友会全国協議会（中同協）は，ドイツ・スイス・オーストリアなどの実践例に学びながら，全国のネットワーク組織を活用したエネルギーシフト・ヴェンデ運動を展開している。日本での先進事例を対象とする先行研究に見られたように，省エネ・エネルギー効率向上，地域熱供給・熱電併給（コージェネレーション），再生可能エネルギーに関する仕事・雇用づくりを通して，地域内経済循環を生み出すことで，「地域再生」「地域（経済）活性化」を含む持続可能な地域社会の形成への貢献を目指している[11]。

この取組は「地方（自治体）消滅論」に対抗する考え方・実践として，同じく東日本大震災・福島第一原子力発電所事故後に注目されるようになった「エネルギーシフト・ヴェンデ論」[12]だけでなく，「里山資本主義論」[13]や「田園回帰１％戦略」[14]に通じる。

これらの考え方・実践は，大貝（2016）が「地域経済社会の活性化を追求してきた分野として」「地域経済学」を挙げ，そこで提唱されてきたと述べる「内発的発展論」に重なる。大貝（2016）は「内発的発展論」について「地域の実態に即して，地域の資源や資本，人材などの活用に基づいて，地域産業連関を構築していくことを目指す理念モデル」と説明する[15]。更に「内発的発展論を継承」するものとして，岡田（2005）による「地域内再投資力論」[16]を挙げ，「地域の経済主体を中心に，地域内での産業連関を構築し，経済主体が繰り返し地域に対して繰り返し再投資する仕組みづくりの必要性が強調されている」と述べる[17]。

岩手同友会を含む中同協が展開するエネルギーシフト・ヴェンデ運動は「エネルギーシフト・ヴェンデ論」だけでなく，「里山資本主義論」「田園回帰１％戦略」「地域内再投資論」も含めた「内発的発展論」に通じる取組と捉えられる。そこには，東日本大震災からの復興・「地域再生」と「地方（自治体）消滅論」に象徴される人口減少・少子高齢化が重なる二重（以上）の課題を克服するために，「内発的発展論」に基づく「持続可能な地域社会の形成」を目指していることが分かる。

本稿では，中同協内で，特に先進的な取組を進めていると捉えられる岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動に着目し，関係者へのインタビュー調査[18]を踏まえ，エネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に関する中小企業（団体）の役割を考察する。

本稿の構成を概説する。１．で岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の経緯と概要を説明し，２．で「連携・協働」「仕組み・制度」「成果・効果」の観点から事例分析を行う。この分析結果を踏まえ，３．でエネルギーシフト・ヴェンデによる震災復興を含む持続可能な地域社会の形成における中小企業（団体）の役割を結論として明示する。

1. 岩手県中小企業家同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の経緯と概要

中小企業家同友会全国協議会（中同協）は，1969年に創設された全国都道府県の中小企業家同友会による協議体，中小企業団体である。2017年４月１日現在，全国に46,173名の会員を有する[19]。

中同協は全国にある事務局・会員企業などのネットワークを活かし，東日本大震災で特に甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の同会事務局や会員企業などへの緊急・復旧・復興支援を続けてきた。

その後，2013年10月に中同協でドイツ・オーストリア視察を実施。両国のエネルギーシフト・ヴェンデの現状とそこに中小企業が関わり，仕事・雇用づくりを通して地域社会に貢献していることを学び，日本でも実践することになった。

中同協・東日本大震災復興推進本部内研究グループは被災３県で計４回の東日本大震災復興シンポジウムを開催。エネルギーシフトを中心テーマの１つに据えた。中同協による他の集会・イベントなどでもエネルギーシフトに関する分科会を行ってきたことに加え，「中小企業家エネルギー宣言」の想起・採択[20]，エネルギーシフトに関するガイドブック発刊[21]など，全国の事務局や会員企業に向けたエネルギーシフト・ヴェンデの理解促進・普及をはかってきた。

東日本大震災被災地の１つである岩手県で活動する岩手同友会では，中同協の視察に参加した事務局長が，中同協発行『中小企業家しんぶん』に掲載された視察報告記事を執筆[22]。同時期の2013年11月～2014年１月，岩手同友会内で３回の視察報告会を開催した。

2014年２月，同会内に「エネルギーシフト研究会」発足。岩手県奥州市で再生可能エネルギーの開発・普及を進めている建設会社[23]代表取締役（当時）による講演が行われた。住宅のエネルギー消費量をヨーロッパ並みに減らす建築技術の研究と普及活動を行っている住宅の専門家集団・産学共同のプロジェクトチーム（Dotプロジェクト[24]）関係者もエネルギーシフト研究会を始めとする岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動に加わるようになった。

2015年３・11月，2016・17年10月には，ドイツ・スイスに在住する日本人ジャーナリスト・環境コンサルタント３名で日本のエネルギーシフトを中央ヨーロッパから支援することを目的に設立された企業（MIT Energy Vision）[25]の協力により，岩手同友会でドイツ・スイス・オーストリア欧州視察を計４回実施。延べ55名の事務局員（第２回：愛知県１名を含む），会員企業経営者（第２回：北海道１名，第３回：鹿児島県１名，第４回：新潟県・熊本県・宮崎県各１名を含む）と社員（第３回：２名，第４回：３名），岩手大学の大学生・大学院生（第４回：３名）が参加した。

2015年３月の欧州視察後，エネルギーシフト研究会内に「エネルギーシフト」の相談場所「E-wende-café」設立[26]。エネルギーアドバイザー，一級建築士，電気工事・冷暖房設備関連・窓・省エネ改修の専門家や太陽光発電の施工者などが支援し，1967年に新築された文房具販売の会員企業（第１・３回視察参加）自社ビルの省エネ改修の実現を目指す活動が始まっている[27]。

他にも，空調設備業の会員企業経営者・同会代表理事（第１・３回視察参加）による自宅・会社の再生可能エネルギー自家消費の取組[28]，既設建築物設備工事業・介護福祉サービス業の会員企業（第２・４回視察参加）経営者の自宅における高度高気密高断熱改修と住宅型有料老人ホームにおける太陽光発電設備の設置，自動車教習所を運営する会員企業（第２回視察参加）における断熱・省エネ型新築自動車学校舎の建設[29]，同社と配電盤製造業（第１～４回視察参加）の会員企業２社による太陽光発電供給会社の設立，リンゴ農家（第３・４回視察参加）による農業生産とエネルギー自立実現の模索，自動車整備工場（第２回視察参加）によるエネル

ギー使用の見える化実施とエネルギー効率の悪い設備の改善など，エネルギーシフト・ヴェンデの理解促進・普及から実践への展開もはかられている。

第２・３回欧州視察では，エネルギーシフト・ヴェンデの取組を行っているオーストリア・ドルンビルン市・フォーアールベルク州のエネルギー研究所を訪問。第３回視察では，明確に「岩手県中小企業家同友会内にエネルギー研究所をつくる」ことを主目的に，同研究所員をコーディネーターとして，参加者でワークショップを行った[30]。

第３回視察後の2016年11月，「岩手県内の科学技術および研究開発に関わる産学官の人々の交流の場」である「岩手ネットワークシステム（INS）」内に「エネルギーシフト研究会」発足[31]。第４回欧州視察（2017年10月）を経て，岩手同友会内のエネルギー研究所の設立も検討されているように，エネルギーシフト・ヴェンデに関する「仕組み・場」づくりも更に展開されている。

第４回視察には，岩手県内の産学官連携組織「いわてグローカル人材育成推進協議会」主催の文部科学省「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～地域人材コース」「いわて協創グローカル人材育成プログラム」[32] に採択された岩手大学生２名（派遣留学生）も参加。同協議会には岩手同友会も会員企業として加わっている[33]。派遣留学生は「事前に10日間，岩手の企業でエネルギーシフトに関し一緒に考え，海外に留学。その先で岩手同友会の欧州視察と合流し，帰国後再び10日間」，岩手同友会と「膝を交えて地域の未来を考えるプログラム」に参加する[34]。

岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動への岩手大学生の参画は，筆者が岩手大学で担当する人文社会科学部専門科目「地域環境マネジメント実践演習」でも，2017年度（2017年10月～ 2018年２月）から始められている。

同科目は，2010年度から受講生が岩手同友会会員企業における環境報告書の作成に協力する「環境マネジメント実践演習」の名称・内容を変更したものである。

「（地域）環境マネジメント実践演習」は，岩手大学の環境教育プログラムである「環境マネジメントと産学官民連携を活用した『π字型』環境人材育成プログラム」を構成する一科目としても位置づけられている[35]。岩手同友会事務局長も幹事を務める INS：CSR ／環境人材育成研究会を通して，岩手大学人文社会科学部専門科目として開講されてきた。

「地域環境マネジメント実践演習」では，受講生（2017年度４名）が岩手同友会事務局長による講義，前述した断熱・省エネ型新築自動車学校舎の見学を経て，岩手同友会会員企業の環境経営と同会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動に関する課題へのアイディアとその実現策を検討，提案する予定になっている。

２．事例分析－３つの観点から－

前節では，本稿の対象事例である岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の経緯と概要を整理した。

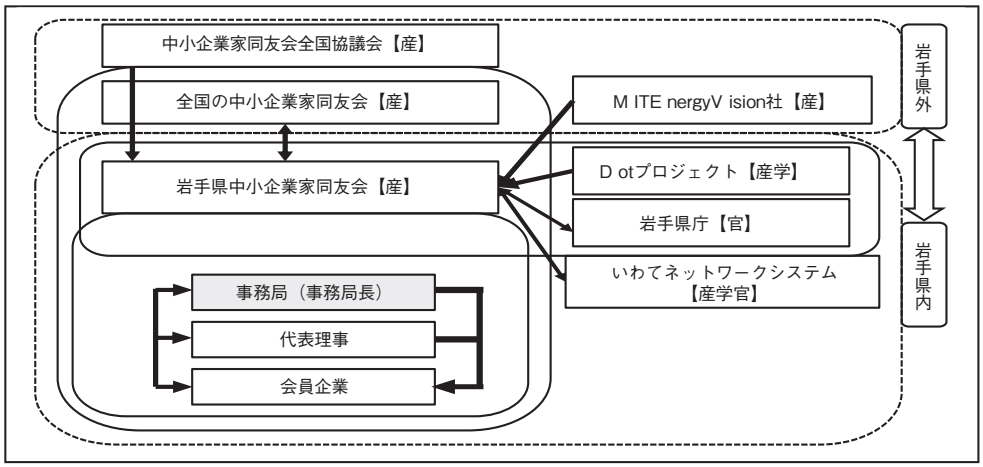
本節では，前節で説明した対象事例の経緯・概要を踏まえ，「連携・協働」「仕組み・制度」「効果」の観点から分析する。

（１）連携・協働[36]

岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動には，**図１**で示すように，岩手県内外の多様な組織・団体が関わっている。その中核を担っているのが岩手同友会【産】であり，同会内の関係者の連携を中核とする「産内主連携」で展開されている。

「産内主連携」では，中同協【産】の欧州視察に参加した岩手同友会事務局長と同会内の事務局員・代表理事・会員企業の連携を中核として，岩手県内・日本国外（ドイツ・スイス）の産学関係者・団体などとの連携をはかっている。

図１　岩手県中小企業家同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の産内主連携



（注）→：影響を及ぼしている方向，←→：相互に影響を及ぼしていることを示す。

同会事務局長は，エネルギーシフト・ヴェンデ運動に関する「伝達・連携（エネルギーシフトに興味を持つファンづくり）」「想起･共鳴（自分もそう思う。やってみよう）」「行動（実際に取り組んでいる先進事例や地域に出向き，触れてみる）」「実践･実証（自社や地域で実際にやってみる）」の各段階[37]で，事務局･会員企業（経営者・幹部社員・社員）・研究者・専門家・ドイツの再生可能エネルギー企業経営者[38]などとの連携や仕組みづくりを戦略的に進めてきたと語っている。岩手県における産学官ネットワーク組織への展開も見られるようになっている。４つの段階のうち，会員企業（関係者）による「実践・実証」段階への移行を促す岩手同友会内外における多様な連携の構築・継続・強化・展開の方向性がみられる。

対象事例では，関係者・関係組織の連携でコア（核）となる人物（キー・パーソン）の存在が見られる。「産内主連携」のコア・核となる人物（キー・パーソン）は，岩手同友会事務局長に当たる。震災復興を含めた地域（岩手県）貢献に強い関心・思いを抱き，行動してきた。

事務局長から「産内主連携」を構成する代表理事・事務局員を通して，他の関係者・関係団体へのつながりが波及していった。対象事例におけるキー・パーソンは，関係者・関係団体の連携における連結（ハブ）の役割・機能を担っている。

つながりの波及は，コアとなる関係者・関係団体内外の連携を含めた地域内外資源の利活用を通して，エネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に向けた取組に反映されている。岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動には，先に取り組んでいたDot プロジェクト【産学】や MIT Energy Vision 社【産】からの知見を会員企業の取組に活用させようとしている。

対象事例が展開していく中で，「産内主連携」に「産学官連携」が加えられるようになっている。岩手県における【産学官】ネットワーク組織 INS 内の「エネルギーシフト研究会」創設[39]に加え，岩手県【官】における中小企業振興条例の施行（2015年４月）・中小企業振興計画の策定（2016年４月）[40]にも関わっている。同計画検討委員会には，岩手同友会事務局長・同会会員企業取締役会長が委員として加わった[41]。第４回欧州視察への岩手大学生の参加や2017年度からの岩手大学における科目・講義で大学生の参画による新たな連携も見られる。

対象事例は，１．で前述した先行研究である

諸富（2015a）（2015b）に取りあげられた日本国内の先進事例のように，「産官連携」主導が中心になっている取組ではない。「産内主連携」に基づくエネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成に向けた取組で，「産」「学」「官」に加え，「民」（特定非営利活動法人など）「金」（金融機関）などの多様な組織・団体との連携がどのようにはかられていくか。行政機関（岩手県庁）との連携も含めた「産学官連携」の必要性は，岩手同友会事務局長も認識していた。「産内主連携」＋「産学官等連携」による「地域主体」間の連携（「地域連携」）が，岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の連携・協働の形態であり，今後も更に展開されていくものと期待される。

（2）仕組み・制度

岩手同友会事務局長に対するインタビュー調査への回答でも示されていたように，同会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動に関する仕組み・場づくりは戦略的に進められてきた。

前節で整理した経緯からも分かるように，同会事務局長が参加した中同協主催の欧州視察，岩手同友会主催による計４回のエネルギーシフト欧州視察後，会員企業などを対象とした視察報告会が必ず開催されてきた。中同協主催による欧州視察後の2014年２月，リーダーを輩出する人材養成を目指す「同友会大学」（第５期）[42]内で「エネルギーシフト研究会」を設立。岩手同友会主催の第１回欧州視察後には，「E-wende-café」開設（2015年４月）。これらが開催されることで，事務局長・代表理事・事務局員や視察参加者を中心に，欧州視察報告・講演会・現地視察などを通して，主に会員企業関係者へのエネルギーシフト・ヴェンデの啓発がはかられていった。前述した岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動における「伝達・連携」「想起・共鳴」「行動」の各段階が進められていった。欧州視察に参加した会員企業関係者による「実践・実証」段階の取組も報告されるようになっている。

岩手同友会主催による４回のエネルギーシフト欧州視察についても，MIT Energy Vision社と相談しながら，参加者である会員企業経営者などの業種・業態を考慮に入れた視察内容を計画することで，参加者が帰国後，「自社や地域で実際にやってみる」「実践・実証」の段階が始められるようにしている。それは，Dot プロジェクトの支援も受けながら，前述したエネルギーシフト・ヴェンデの実践への展開として紹介した取組に表れている。

このような「エネルギーシフト欧州視察」＋「エネルギーシフト研究会・E-wende-café」の相互作用をはかっている仕組みは，「実践・実証」段階でエネルギーシフト・ヴェンデに取り組む会員企業（関係者）の参加を促す岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動の戦略的な進め方を反映したものと捉えられる。

中同協によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動は，岩手県を含む全国の同友会事務局・会員企業（関係者）に向け，エネルギーシフト・ヴェンデの理解促進・普及・啓発から実践を促すための土台・基盤づくりを重視している。それは，前述した「中小企業家エネルギー宣言」の想起・採択，エネルギーシフトに関するガイドブック発刊，中同協・東日本大震災復興推進本部内研究グループによる被災３県での東日本大震災復興シンポジウム開催，他の集会・イベントなどでのエネルギーシフトに関する分科会の開催などに表れている。

第３回エネルギーシフト欧州視察後の2016年11月に設立されたINSエネルギーシフト研究会も，岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動における仕組み・場づくりを展開したものと捉えられる。

INS（岩手ネットワークシステム）は，1987年頃から岩手県の産学官の有志が交流の輪を次第に広げ，1992年に正式に発足。岩手県内の科学技術及び研究開発に関わる産学官の人々の交流の場と位置づけている。2003年に内閣府「産

学官連携功労者第１回表彰」経済産業大臣賞受賞，2012年に全国イノベーション推進機関ネットワーク主催「イノベーションネットアワード2012」優秀賞を受賞するなど，活動が高く評価されている。INSでは，48の研究会を組織して，科学技術及び研究開発に関する知識の修得と普及に関する専門的な活動が行われている[43]。

INSエネルギーシフト研究会は，岩手大学教授が会長，岩手同友会代表理事が代表幹事を務める。岩手県における産学官などの関係者が加わり，岩手県のエネルギーシフト・ヴェンデを進めていくための仕組み・場となることが期待される。

１．で前述したように，岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動は，2013年10月に中同協が主催したドイツ・オーストリア視察に岩手同友会事務局長も参加したことを嚆矢とする。視察の目的として，ドイツ・オーストリアのエネルギー政策，エネルギーの自由化，地域循環型の街づくりを学ぶことに加え，EUの小企業憲章，ドイツの中小企業施策や中小企業・中小企業団体などの現場を学ぶことが掲げられていた[44]。

2008年５月にも，中同協中小企業憲章制定運動推進本部は「制定後８年経過した『ヨーロッパ小企業憲章』の成果に学ぶことを目的に」中小企業憲章ヨーロッパ視察団をベルギー・フィンランドに派遣していた[45]。

日本では，2010年６月に「中小企業憲章」が閣議決定された[46]。中小企業家同友会では，「憲章の冒頭にうたわれた『中小企業は，経済を牽引する力であり，社会の主役である』の理念にふさわしい位置づけとなる経済政策の実現と日本社会での責任をはたしうる企業となるべく努力を続けているところ」と述べる。2012年度からは「毎年６月を『中小企業憲章推進月間』と位置付け，全国的に取り組むことを申し合わせ，各同友会では月間中に，中小企業憲章・条例に関する取り組」み，「期間中は例会や企画などに創意工夫を凝らし，中小企業憲章を普及・活用を呼びかけ」る運動を続けている[47]。

岩手同友会でも2012年６月に，盛岡商工会議所との共催で「中小企業憲章・中小企業振興基本条例学習会」開催[48]。同年12月までに５回の学習会を実施[49]，2013年６月には盛岡商工会議所・岩手県中小企業団体中央会との共催で「中小企業憲章制定３周年のつどい」も行われた[50]。

前項で述べたように，岩手同友会関係者も関わり，岩手県における中小企業振興条例の施行・中小企業振興計画の策定が実現した。同計画に「エネルギーシフト（転換）・ヴェンデ（大転換）」の文言は見られないものの，「再生可能エネルギーの導入促進」「地域のバイオマスの総合的な利活用の促進」「地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進」といった省エネ・再生可能エネルギーに関する施策が盛り込まれている[51]。

このように時系列に見てくると，岩手同友会を含む中同協は，欧州（EU及びベルギー・フィンランド・ドイツ・スイス・オーストリア）に学び，日本における中小企業憲章と各地方公共団体の中小企業振興条例における理念の理解促進・啓発を展開するだけでなく，それを具体化する手段・方法・取組の１つとして，エネルギーシフト・ヴェンデ運動を位置づけている。

岩手同友会でも，岩手県における中小企業振興条例の施行・中小企業振興計画策定に見られるように，エネルギーシフト・ヴェンデ運動以前から，並びに，2013年10月以降は並行して，２つの運動が展開されてきた。そこには，前項で取りあげたように，他の中小企業団体や行政機関などとの「産官連携」が行われている。

前述したように，岩手県中小企業振興計画には「エネルギーシフト・ヴェンデ」の文言は使われていないものの，省エネ・再生可能エネルギーに関する施策項目は取りあげられている。この「制度」を岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動でどのように活用していくか。逆に，この制度を更に進化，深化させていくかは，岩手同友会だけではなく，岩手県におけるエネルギーシフト・ヴェンデの実現と持続

可能な地域社会の形成に関わる今後の実践的な課題となる。

日本国内レベルにおけるエネルギーシフト・ヴェンデに関わる「制度」として，東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の発生以降に注目されてきたのは「固定価格買取制度」である。2012年７月，「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（2011年８月制定）に基づき，「固定価格買取制度」開始。日本における再生可能エネルギー（電気・電力）の普及，特に太陽光発電の普及に大きな影響を与えている。１．で前述した岩手同友会会員企業２社による太陽光発電供給会社も，この制度を活用して2017年５月から売電を行っている。

2017年６月，中同協は，「2018年度　国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」をまとめている。そこには「６．エネルギーシフトで持続可能な社会を創造する」（２）に，2017年４月施行の改正 FIT 法（固定価格買取制度）に関する要望・提言が盛り込まれている[52]。

（３）成果・効果

2013年10月の中同協欧州視察以降，中同協のエネルギーシフト・ヴェンデ運動における「伝達・連携」「想起・共鳴」「行動」「実践・実証」が段階的に進められてきた。特に，会員企業（関係者）による「実践・実証」段階への参加・移行を促す（地域）連携の構築・継続・強化・展開と仕組み・場づくりや制度の活用・構築への参画が戦略的に進められてきた。

中同協『中小企業家しんぶん』では，2013年12月５日号から2015年２月15日号まで計17回，【エネルギーシフトに挑戦！】と題し，「同友エコ」大賞企業などによる実践例を紹介してきた。

「同友エコ」は2009年から開始。各同友会単位で「同友エコ」にエントリー。環境経営（新たな仕事づくりを含む）に向けた独自の取組と二酸化炭素排出量削減に取り組んでいる。その目的には，省エネ，新たな仕事・持続可能な社会づくり，中小企業憲章制定運動の一環として取り組むことが掲げられている[53]ように，エネルギーシフト・ヴェンデ運動の前身として，2013年10月の欧州視察以降は並行して進められていると捉えられる。

岩手同友会では，2009年８月「同友エコ岩手キックオフ・シンポジウム」や前述した岩手大学環境人材育成プログラムで受講生が岩手同友会会員企業の環境報告書を作成協力する科目が実践事例として紹介されている[54]。

中同協『中小企業家しんぶん』には，前述したように，岩手同友会事務局長が2013年10月の中同協ドイツ・オーストリア視察報告を寄稿。その後も，計４回の岩手同友会エネルギーシフト欧州視察報告と岩手同友会会員企業視察参加者によるエネルギーシフト・ヴェンデの実践を紹介し続けている。それは，計４回の欧州視察に，岩手同友会関係者だけでなく，岩手県以外の中小企業家同友会関係者の参加につながり，各地へのエネルギーシフト・ヴェンデ運動に展開している。エネルギーシフト・ヴェンデに関する「伝達・連携」「想起・共鳴」の全国的な広がりに寄与している。

前述したように，岩手同友会エネルギーシフト欧州視察には，岩手同友会会員企業の経営者だけでなく社員も参加するようになっている（第３・４回視察）。

欧州視察の参加者が，エネルギーシフト報告会，自社内や岩手同友会内の支部例会などの機会で，視察報告を行っても参加者以外にはなかなか伝わりにくいとの所感が聞かれた。インタビュー調査でも，岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動のような「小さな地域の取組」が他地域・全国に展開するために，複数の「仲間」の必要性と連携があげられていた。それは，岩手県以外の各地・全国への「伝達・連携」「想起・共鳴」の広がりだけでなく，岩手同友会（会員企業）内にも通じる。

文房具販売の会員企業では，経営者が第１回視察，自社ビルの省エネ改修の実現を目指す活

動に関わる社員が第３回視察に参加。エネルギーシフト報告会で，理解者の存在による活動への好影響を報告していた。

前述した配電盤製造業（第１～４回視察参加），既設建築物設備工事業・介護福祉サービス業（第２・４回視察参加），リンゴ農家（第３・４回視察参加）といった既に実践を進めている会員企業でも，視察参加を通した社内の「仲間」づくりがはかられている。

同じ社内にとどまらず，岩手同友会事務局内（第３・４回には事務局長に加え，事務局次長・主任事務局員が参加）や岩手同友会会員企業同士（同業種内・同支部内）などの「仲間」による多様な連携の展開と「伝達・連携」「想起・共鳴」の広がりを通した効果が期待される。

中同協による「同友エコ」などの取組と同様に，岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動でも，第１～３回の欧州視察参加者が，前述した「行動」「実践・実証」を始めている。特に，会員企業による自社ビルの省エネ改修，自宅・会社の再生可能エネルギー自家消費の取組，断熱・省エネ型新築自動車学校舎の建設，太陽光発電供給会社，自動車整備工場によるエネルギー使用の見える化実施とエネルギー効率の悪い設備の改善については，エネルギーシフト研究会などの場で，進捗状況が報告されており，社内外関係者の認識やコミュニケーションの進展・深化とともに，今後の更なる展開と効果・成果が期待される。

第４回以降の欧州視察参加者も，「伝達・連携」「想起・共鳴」から「行動」「実践・実証」の段階へ移行していけるかによって，岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動が継続的に展開していけるかどうかを左右する。岩手同友会会員企業のエネルギーシフト・ヴェンデに関する取組で，どのくらいの仕事・雇用づくりができるのか。中同協や岩手県内外の産学官等連携をはかりつつ，岩手県中小企業振興計画に関連するような，エネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成につなげられるのか。その成果・効果はこれから更に見られるようになると期待される。

（４）事例分析の結果と考察

本節では前項まで，岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動について，「連携・協働」「仕組み・制度」「成果・効果」の観点から分析した。その結果，岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動は，岩手同友会を中心とする岩手県内外の関係者・関係団体との連携・協働に基づき，場・仕組みづくりを戦略的，着実に進め，制度を活用するとともに，制度構築にも関わりながら，段階的に成果をあげていくことで，エネルギーシフト・ヴェンデ及び持続可能な地域社会の形成に関する効果も期待できることが分かった。

岩手同友会内の事務局長・代表幹事・事務局及び会員企業の連携を中核に（産内主連携），中同協の全国的なネットワーク，Dot プロジェクトや MIT Energy Vision 社といった専門家集団との協働を通して，エネルギーシフト・ヴェンデ運動が進められている。連携は大学生の参画にまで展開するようになっている。「産内主連携」＋「産学官連携」による「地域連携」が進められている。

このような連携・協働は，岩手同友会内のエネルギーシフト研究会と E-wende café から岩手県内の産学官連携ネットワーク組織である INS におけるエネルギーシフト研究会の創設・活動，４回の欧州視察といった仕組み・場づくりに活用されている。文部科学省留学支援制度岩手県版地域人材コースや中小企業憲章に基づく岩手県中小企業振興条例・振興計画への参画と活用，固定価格買取制度への要望も行われている。

連携・協働による仕組み・場・仲間づくりや制度の活用・構築への参画が戦略的に行われることによって，岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデにおける「伝達・連携」「想起・共鳴」「行動」「実践・実証」の４段階で成果が表れ始

めている。延べ55名を数える計４回の欧州視察参加者を中心に，「伝達・連携」「想起・共鳴」段階を経て，省エネ・再生可能エネルギーに関する「行動」「実践・実証」が見られる。中小企業の環境経営・地球温暖化防止対策に取り組む「同友エコ」及び中小企業憲章や地域振興条例・振興計画に関わる運動も，同時進行で関連づけて展開されながら，東日本大震災の被災地では震災復興も含み，エネルギーシフト・ヴェンデによる持続可能な地域社会の形成がはかられている。

諸富（2015b）は，「エネルギー自治」の要素として，１）地域で消費するエネルギーの創出，２）地域でのエネルギー事業体の創出，３）費用削減効果（燃料費の削減による地域の実質所得上昇），４）資金還流効果（地域外に流出していた所得の地域内還流による地域の実質所得上昇），５）地域内に関連産業発生による地域の所得・雇用の創出，を挙げる[55]。

中村（2015）は，太陽光・熱や木質バイオマスを活用した地域経済効果として，１）産業連関上の経済波及効果（地域内産業発展による雇用創出など），２）地域全体の化石燃料使用低減による域外への資金流出抑制効果，３）将来的な排出権取引市場を通じた域外資金獲得，が考えられると述べる。その上で，地域経済への持続的効果として，１）エネルギー代替による直接効果としての移入削減効果と地域資源活用で生じる域内循環効果，２）直接・間接移出効果（財･サービス移出による地域所得増加），３）生産費用効果（省エネによる供給費用低下・実質域内所得増加）を挙げる[56]。

岩手同友会の取組は，諸富（2015b）や中村（2015）が示すような，目指すべきエネルギーシフト・ヴェンデに関する中小企業の仕事・雇用づくり，地域資源の活用による地域産業連関･地域経済循環の創出，持続可能な地域社会形成への貢献について，現時点で効果が表れていると言い難い。だが，欧州視察に参加した会員企業（関係者）を中心とする省エネ・再生可能エネルギーに関する「行動」「実践･実証」が始まっていることから，その効果が期待されるような展開が見られるようになっている。

岩手同友会の事例分析から，エネルギーシフト・ヴェンデにおける中小企業の役割として，先進事例を取りあげている先行研究でも見られたように，省エネや再生可能エネルギーの主要な事業体であることが改めて理解できる。岩手同友会のエネルギーシフト・ヴェンデ運動は，欧州視察参加会員企業（関係者）を中心に省エネ・再生可能エネルギー事業や取組が始められるようになった段階である。エネルギーシフト・ヴェンデに関する仕事・雇用づくりを通して，地域資源の活用による地域産業連関・地域経済循環を創出させる「地域主体」として重要な役割を担っている。

このような「地域主体」としての中小企業を会員とする中小企業団体は，岩手同友会を対象とする事例分析から，エネルギーシフト・ヴェンデ運動のきっかけ・場・仕組み・仲間づくりと団体内外の関係者・関係団体とのコーディネートの役割を担っている。その役割を通して，会員企業である「地域主体」としての中小企業によるエネルギーシフト・ヴェンデの取組を支えている。全国的なネットワークを有する中小企業団体が，エネルギーシフト・ヴェンデ運動に関して，主体的，戦略的な役割を担うことが，先進事例を取りあげた先行研究とは異なる。岩手同友会を中心とする「産内主連携」に岩手県内外の「産学官連携」が加えられた「地域連携」が，エネルギーシフト・ヴェンデに関する会員企業の「行動」「実践・実証」をサポートしている。岩手同友会を含む中同協によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の特長でもある。

「地域主体」である岩手同友会会員企業（関係者）が，「行動」「実践・実証」段階において，人的，資金的などの制約がある中で，省エネ・再生可能エネルギーなどエネルギーシフト・ヴェンデに関する仕事･雇用の創出を含む効果･成果が表れた成功例を増やすことができるか。

そして，このような成功例が，他会員企業や岩手県内地域への波及・相乗効果と好循環を生み出すことができるか。岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動と東日本大震災からの復興を含めた岩手県の持続可能な地域社会の形成への貢献における今後の主課題となる。

そのために，期待される「産内主連携」の継続･深化と「産学官等連携」への展開による「地域連携」の継続・発展，仕組み・場・仲間づくりの継続・強化・深化と制度の活用・構築への参画が求められる。

「地域主体」である中小企業（岩手同友会会員企業）に向けたコーディネート・サポート役としての中小企業団体（岩手同友会事務局）の役割は，更に重視されることになる。その持続可能な役割を果たすためには，産内主連携を中心とする産学官等連携・地域連携による相互支援の仕組みづくりや運用も課題となろう。

結論

本稿では，岩手同友会・中同協の事例分析を通して，エネルギーシフト・ヴェンデによる東日本大震災からの復興を含めた持続可能な地域社会の形成に向けた中小企業（団体）の役割について考察した。

その結果，省エネや再生可能エネルギーなどエネルギーシフト・ヴェンデに関する事業体・「地域主体」である中小企業を会員とする中小企業団体が，きっかけ・場・仕組み・仲間づくりと内外の関係者・関係団体とのコーディネートの役割を担い，会員企業をサポートしていると明示した。

エネルギーシフト・ヴェンデによる東日本大震災からの復興を含めた持続可能な地域社会の形成効果は，本稿で取りあげた中小企業（団体）の役割だけでは論じられない，幅広い学術的，実践的課題である。この研究課題については，中同協・岩手同友会によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の更なる進展・成果に期待しつつ，別稿に譲る。

注

1)「エネルギーシフト」「エネルギーヴェンデ（Energiewende）」は，次のように説明される。「技術的には化石・原子力燃料への依存から脱却し，経済的にも分散型の投資や地域内におけるお金の循環によって，また社会的にも市民参加型で行われる」「社会のヴェンデ（Wende ＝革命的大転換，維新）」。「市民や自治体による『分散型』のエネルギー生産と供給」，「生産者と消費者が融合し，受動的だった消費者や地域が，エネルギー生産と供給の主体になっていく」，「産業構造も，お金の流れも，市民のライフスタイルも変えていく『社会変革』のプロセス」。村上（2014）p.10, 池田（2014）p.189。「原子力発電や火力発電からの電源のシフト」ではなく，「分散化型のエネルギー生産と供給を進め，地域に付加価値を生み出すことを含めた大きな変革」。木原（2016）p.53。

2）新澤・森（2015b）p. 6。

3）諸富（2015a）p.14, 諸富（2015b）p. 2，p.17, p.19。

4）植田（2013）p.162，諸富（2015a）pp.54-56。

5）佐無田（2015）p.26。

6）堀尾（2011）p.16。

7）諸富（2015a）p.45，諸富（2015b）pp. 3-17。

8）田畑（2014）p. 5，pp.17-18，p.193。

9）櫻井（2017）pp.167-171, pp.176-179。

10）公益財団法人日本生産性本部内の政策提言機関である「日本創生会議」「人口減少問題検討分科会」推計報告をきっかけに注目されるようになった議論。厚生労働省に所属する国立研究機関「国立社会保障・人口問題研究所」による「日本の地域別将来推計人口（2013年３月推計）」とその関連データを活用。「東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で，市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことが困難な」福島県以外の全国市町村（東京特別区と2003年以前の12の政令指定都市は区別に推計）について，2040年に若年女性人口（20 ～ 39歳）の減少率が５割を超える896自治体を「消滅可能性都市」，更に2040年に人口１万人未満（推計）の523自治体を「消滅可能性が高い」として明示。増田（2014）p.208。

11）菊田（2014）pp.25-28。

12）例えば，寺西･石田･山下（2013），新澤･森（2015b），吉田（2015）参照。

13）藻谷・NHK広島取材班（2013）は「かつて人間が手を入れていた休眠資産を再利用することで，原価０円からの経済再生，コミュニティー復活を果たす現象」と説明する。食とエネルギーを中心に「地域内で完結できるものは完結させようとする」「自己完結型の経済」を目指しながら，排他的ではなく，「自分たちに必要な知恵や資源を交換し，高めあうため」に，グローバルネットワークを利用する「しなやかさ」も兼ね備える「開かれた地

域主義」を重視した「運動」である。藻谷・NHK広島取材班（2013）pp.102-103。

14）地域内経済循環の取戻しを通して，毎年１％の所得と人口を地域に取り戻す（増やす）ことで，人口安定化（微減）をはかろうとする考え方・実践法。藤山（2015）p. ２。

15）大貝（2016）p. ３。

16）「地域内で繰り返し再投資する力」。「地域経済の持続的な発展を実現しようとする」際に，「地域内再投資力をいかにつくりだすかが決定的に重要」と主張する。岡田（2005）p.139。

17）大貝（2016）p. ３。

18）インタビュー調査の対象者は次のとおりである（敬称略）。【2017年１月６日】菊田哲・岩手同友会事務局長，木村恵子・岩手同友会事務局次長，【同年１月10日】村松幸雄・信幸プロテック株式会社取締役会長・岩手同友会代表理事。

19）中同協『中小企業家しんぶん』第1402号，2017年６月５日号，p.（５）。

20）中小企業家同友会「同友会ニュース」「【16.07.25】『中小企業家エネルギー宣言』を採択」http://www.doyu.jp/news/160725-142817.html（2018年1月24日現在）。

21）中同協編（2015）。

22）菊田哲「中同協ドイツ・オーストリア視察『エネルギーシフト』こそが地域の未来を救う鍵（上）」中同協『中小企業家しんぶん』2013年11月15日号，中小企業家同友会ホームページ・ニュース，2013年11月20日，http://www.doyu.jp/topics/posts/article/20131120-091635（2017年12月９日現在）。菊田哲「『エネルギーシフト』こそが地域の未来を救う鍵（下）【中同協ドイツ・オーストリア視察】」中同協『中小企業家しんぶん』2013年12月５日号，中小企業家同友会ホームページ・ニュース，2013年12月11日，http://www.doyu.jp/topics/posts/article/20131211-100226（2018年1月24日現在）。

23）工藤建設株式会社ホームページ：http://www.ecokudo.com/（2018年1月24日現在）。

24）Dot プロジェクトホームページ：http://www.dot-p.com/（2018年1月24日現在）。

25 ）MIT Energy Vision ホームページ：https://mit-energy-vision.jimdo.com/（2018年1月24日現在）。

26）「気軽にエネルギーシフトの企業での実践を相談できる場所」と説明されている。中同協『中小企業家しんぶん』第1338号，2015年８月25日号，p.（２）。

27）岩手同友会「同友会ニュース－活動報告」「【15.06.20】エネルギーシフト研究会，E-wende-cafe in　平金商店　スタート！」http://iwate.doyu.jp/news/150623-084945.html（2018年1月24日現在），岩手同友会『同友いわて』90，2015.Aug，p. ９，中同協『中小企業家しんぶん』第1338号，2015年８月25日号，p.（２）。

28）「自家用車をガソリンエンジンからエネルギー効率の高い内燃機関（電気）にし，発電が可能な車に変え，太陽光と太陽熱によりすべての電力需要を充足しようと」する DIY（Do It Yourself：自身でする）によるエネルギーシフト・ヴェンデの取組。菊田哲「岩手同友会欧州視察②エネルギーシフトで豊かな社会づくりへ　すぐに取り組めるエネルギーシフト～学習と見える化で，さあ行動へ！～」中同協『中小企業家しんぶん』第1358号，2016年３月15日号，p.（７）。

29）「これまでにない熱効率の良い建物を実現し，お客様が多数行き来する開放された場所でも，極力エネルギーを使わない自動車学校をつくろう」と，高田自動車学校株式会社平泉ドライビングスクールの新築が行われた。菊田哲「岩手同友会欧州視察②エネルギーシフトで豊かな社会づくりへ　すぐに取り組めるエネルギーシフト～学習と見える化で，さあ行動へ！～」中同協『中小企業家しんぶん』第1358号，2016年３月15日号，p.（７）。

30）菊田哲「『エネルギーシフト』へのアプローチ（岩手編）～私たちがやってみたこと，将来に向かって展望していること～②」中同協『中小企業家しんぶん』第1391号，2017年２月15日号，p.（８）。同上。

31）INS（岩手ネットワークシステム）ホームページ：http://www.ins.ccrd.iwate-u.ac.jp（2018年1月24日現在）。

32）文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」「地域人材コース」「岩手県“いわて協創グローカル人材育成プログラム”」http://www.tobitate.mext.go.jp/program/region/index.html（2018年1月24日現在）。

33）いわてグローカル人材育成推進協議会ホームページ「『いわてグローカル人材育成推進協議会』会員企業・団体」http://www.iwate-glocal.jp/member/#memberlist（2018年1月24日現在）。

34）菊田哲「『エネルギーシフト』へのアプローチ（岩手編）～私たちがやってみたこと，将来に向かって展望していること～⑤」中同協『中小企業家しんぶん』第1399号，2017年５月５日号，p.（７）。菊田哲（2017）「第10分科会報告４」中同協（2017）p.95。

35）平成21年度環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発」採択事業として，岩手大学が「ISO14001と産学官民連携を活用した『π字型』環境人材育成プログラム」（岩手大学環境人材育成プログラム）を2009年度から開始。2012年度から岩手大学独自で継続。2017年度からプログラムの名称変更。環境問題の解決と持続可能な社会の形成に貢献できるように，ESD（持続可能な開発・発展のための教育）・基礎的，実践的環境力などで構成される「π字型」環境人材（学部生）を養成することが主目的である。「（地域）環境マネジメント実践演習」は，実践的環境力を養成する「環境マネジメント科目」に含まれる。岩手大学環境人材育成プログラムホームページ：http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/（2018年1月24日現在）。

36）本項は，次の学会発表要旨に加筆している。中島清隆（2016）「エネルギーシフト・ヴェンデによる

持続可能な地域社会の形成－「連携」の観点による２つの事例研究」産学連携学会第14回大会【浜松大会】, 中島清隆（2017）「エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）による持続可能な地域社会の形成における地域連携－２つの事例研究を通して」産学連携学会第15回大会【宇都宮大会】。

37）菊田哲「『エネルギーシフト』へのアプローチ（岩手編）～私たちがやってみたこと，将来に向かって展望していること～①」中同協『中小企業家しんぶん』第1390号，2017年２月５日号，p.（６）。

38）ベーネ・ミューラー氏（ソーラーコンプレックス社最高経営責任者）。Solarcomplex・遠州尋美訳：エネルギー転換を自分たちの手で，http://www.solarcomplex.de/fileadmin/user_upload/Download/solarcomplex_Imagebroschuere_Japan.pdf（2018年１月24日現在）。

39）菊田哲（2017）「第10分科会報告４」中同協（2017）p.95。

40）「NEWS 憲章・条例ニュース　条例に命を吹き込み，岩手の未来を描く　岩手県で中小企業振興条例・公契約条例施行」中同協『中小企業家しんぶん』第1329号，2015年５月25日号，p.（１）。

41）岩手県庁『岩手県中小企業振興基本計画概要版』平成28年３月，p.60，http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material_/_files/000/000/043/862/kihonkeikaku.pdf（2018年1月24日現在）。

42）岩手同友会「同友会ニュース」「【14.01.13】第５期同友会大学間もなく開講！～『持続可能な企業，地域づくりへむけて』」http://iwate.doyu.jp/news/140113-210336.html（2018年1月24日現在）。

43）岩手ネットワークシステムホームページ（2018年１月24日現在）。

44）中同協『中小企業家しんぶん』第1261号，2013年７月５日号，p.（２）。

45）中同協『中小企業家しんぶん』第1077号，2008年５月25日号，http://shinbun.doyu.jp/date/2008/n1077-101.html（2018年1月24日現在）。

46）経済産業省「中小企業憲章について」http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004655/kensho.html（2018年1月24日現在）。

47）中小企業家同友会「同友会ニュース」「【12.05.07】６月は同友会が推奨する中小企業憲章推進月間です」http://www.doyu.jp/news/120507-113506.html（2018年1月24日現在）。

48）岩手同友会「同友会ニュース」「【12.07.25】第１回中小企業憲章・中小企業振興基本条例学習会～盛岡商工会議所と初の共催」http://iwate.doyu.jp/news/120728-194541.html（2018年1月24日現在）。

49）岩手同友会「同友会ニュース」「【12.12.16】「地域の未来は我われが創る」気概を～第５回中小企業憲章・条例学習会開催」http://iwate.doyu.jp/news/121216-195102.html（2018年１月24日現在）。

50）岩手同友会「同友会ニュース」「【13.06.18】初めての３団体共催～中小企業憲章３周年のつどい in 岩手」http://iwate.doyu.jp/news/130706-181912.html（2018年1月24日現在）。

51）岩手県庁『岩手県中小企業振興基本計画概要版』平成28年３月，pp.44-45。

52）中同協『中小企業家しんぶん』2017年６月５日号，p.（16）。

53）中同協『中小企業家しんぶん』2009年７月５日号，http://www.doyu.jp/topics/posts/article/20090706-130847（2018年1月24日現在）。

54）中同協（2010）『中小企業家同友会全国協議会第42回定時総会議案』p.17，http://www.doyu.jp/doyunews/42jissenjirei.pdf（2018年１月24日現在）。

55）諸富（2015b）pp.17-18。

56）中村（2015）pp.78-79。

参考文献

池田憲昭（2014）「市民によるエネルギーヴェンデの行方」村上・池田・滝川（2014）pp.187-201。

植田和弘（2013）『緑のエネルギー原論』岩波書店。

大貝健二（2016）「地域資源の活用による価値創造の取り組み－北海道・十勝の事例を中心に－」日本中小企業学会編（2016）pp. ３-15。

岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門　地域内再投資力論』自治体研究社。

菊田哲（2014）「エネルギーシフトと仕事づくり，地域づくり」『中小企業問題』（142），pp.23-28。

木原浩貴（2016）「公社・組合が進める“FIT 後”のエネルギーヴェンデ－ドイツにおける再エネを軸とした地域づくりの事例－」『人間と環境』42（１），pp.53-56。

櫻井あかね（2017）「再生可能エネルギー事業にみる官民・民民連携―地元企業・市民団体・大学イニシアティブの事例から」白石克孝・的場信敬・阿部大輔編（2017）『連携アプローチによるローカルガバナンス－地域レジリエンス論の構築にむけて』日本評論社，pp.162-180。

佐無田光（2015）「エネルギー転換と地域経済　国際比較の観点から」諸富徹編著（2015b）pp.25-53。

田畑保（2014）『地域振興に活かす自然エネルギー』筑波書房。

中小企業家同友会全国協議会（中同協）編（2015）『エネルギーシフトが新しい経済社会をつくる～中小企業が主役の時代に～』。

中小企業家同友会全国協議会（中同協）編（2017）『第47回中小企業問題全国研究集会記念講演・分科会全記録』中同協第98号。

寺西俊一・石田信隆・山下英俊編著（2013）『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換　再生可能エネルギーと地域の自立』家の光協会。

中村良平（2015）「再生可能エネルギーと地域経済」新澤・森（2015a）pp.77-98。

新澤秀則・森俊介編（2015a）『エネルギー転換をどう進めるか』岩波書店 .

新澤秀則・森俊介（2015b）「エネルギー転換のための政策」新澤・森（2015a）pp. 1－ 9。
日本中小企業学会編（2016）『地域社会に果たす中小企業の役割－課題と展望－〈日本中小企業学会論集㉟〉』同友館。
藤山浩（2015）『田園回帰１％戦略　地元に人と仕事を取り戻す』農文協。
堀尾正靱（2011）「『地域主体の形成』は，なぜ・いま，どのように，求められているのか」小林久・堀尾正靱編著（2011）『地域分散エネルギーと「地域主体」の形成－風・水・光エネルギー時代の主役を作る－』公人の友社，pp.10-28。
増田寛也編著（2014）『地方消滅　東京一極集中が拓く人口急減』中央公論新社。
村上敦（2014）「エネルギーヴェンデを地域と市民の手で」村上・池田・滝川（2014）pp. 9-39。
村上敦・池田憲昭・滝川薫（2014）『100％再生可能へ！ドイツの市民エネルギー企業』学芸出版社。
藻谷浩介・NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義―日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店。
諸富徹（2015a）『「エネルギー自治」で地域再生！飯田モデルに学ぶ』岩波書店。
諸富徹編著（2015b）『再生可能エネルギーと地域再生』日本評論社。
吉田文和（2015）『ドイツの挑戦　エネルギー大転換の日独比較』日本評論社。